

# 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月19日

上場会社名 株式会社 **大分銀行** 上場取引所(所属部) 東証市場第1部 大証市場第1部 福証市場  
 コード番号 8392 本店所在都道府県 大分県  
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部長  
 氏名 衛藤 公秀 TEL(097)534-1111  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成13年12月10日

## 1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

### (1) 経営成績

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	30,017	( 17.1)	1,178	( 79.9)
平成12年9月中間期	36,199	( 2.2)	5,862	( 32.2)
平成13年3月期	68,493		8,842	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成13年9月中間期	575	( 33.7)	3	98
平成12年9月中間期	867	( 67.2)	6	00
平成13年3月期	1,173		8	11

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 144,484,468株 12年9月中間期 144,486,342株  
 13年3月期 144,486,342株

会計処理の方法の変更はありません。

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成13年9月中間期	2	50		
平成12年9月中間期	2	50		
平成13年3月期			5	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年9月中間期	2,443,298	124,149	5.1	859 25	(速報値) 9.51
平成12年9月中間期	2,413,323	128,953	5.3	892 49	9.69
平成13年3月期	2,442,758	129,663	5.3	897 41	9.59

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 144,484,995株 12年9月中間期 144,486,342株  
 13年3月期 144,486,342株

期末自己株式数 13年9月中間期 1,347株 12年9月中間期 1,367株  
 13年3月期 2,755株

## 2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭
平成14年3月期	58,500	2,600	1,200	2	50 5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円30銭

比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成12年度末 (要約) (C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	30,399	34,019	3,620	33,656	3,257
コールローン	103,176	146,604	43,428	125,509	22,333
買入手形		10,000	10,000	10,000	10,000
買入金銭債権	21,327	24	21,303	3,237	18,090
商品有価証券	30,456	25,328	5,128	29,375	1,081
金銭の信託	10,635	23,831	13,196	10,806	171
有価証券	636,509	553,863	82,646	574,082	62,427
貸出金	1,540,273	1,550,397	10,124	1,584,254	43,981
外国為替	1,579	996	583	2,391	812
その他資産	16,633	13,823	2,810	18,179	1,546
動産不動産	43,803	45,112	1,309	44,521	718
繰延税金資産	6,451	977	5,474	1,897	4,554
支払承諾見返	35,256	37,261	2,005	34,229	1,027
貸倒引当金	33,204	28,917	4,287	29,382	3,822
資産の部合計	2,443,298	2,413,323	29,975	2,442,758	540
(負債の部)					
預渡性預金	2,079,895	2,141,313	61,418	2,101,949	22,054
コールマネー	121,575	25,200	96,375	67,580	53,995
借用金	38,154	26,458	11,696	48,152	9,998
外国為替	2,875	13,182	10,307	13,000	10,125
その他負債	58	32	26	30	28
賞与引当金	19,924	22,945	3,021	28,099	8,175
退職給付引当金	1,574		1,574		1,574
退職給付引当金	11,481	9,167	2,314	11,386	95
再評価に係る繰延税金負債	8,351	8,810	459	8,666	315
支払承諾	35,256	37,261	2,005	34,229	1,027
負債の部合計	2,319,148	2,284,370	34,778	2,313,094	6,054
(資本の部)					
資本金	15,000	15,000		15,000	
資本準備金	5,983	5,983		5,983	
利益準備金	10,431	10,258	173	10,331	100
再評価差額金	11,657	12,298	641	12,096	439
その他の剰余金	65,523	64,937	586	65,011	512
任意積立金	62,701	62,701		62,701	
中間(当期)未処分利益	2,821	2,235	586	2,310	511
中間(当期)純利益	575	867	292	1,173	598
その他有価証券評価差額金	15,555	20,474	4,919	21,240	5,685
自己株式	0		0		0
資本の部合計	124,149	128,953	4,804	129,663	5,514
負債及び資本の部合計	2,443,298	2,413,323	29,975	2,442,758	540

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比較 (A - B)	平成12年度 (要約)
経常収益	30,017	36,199	6,182	68,493
資金運用収益	26,066	27,654	1,588	55,848
(うち貸出金利息)	( 17,931 )	( 19,064 )	( 1,133 )	( 37,992 )
(うち有価証券利息配当金)	( 8,040 )	( 8,447 )	( 407 )	( 17,400 )
役務取引等収益	3,003	2,874	129	5,781
その他業務収益	541	202	339	342
その他経常収益	407	5,467	5,060	6,521
経常費用	28,839	30,336	1,497	59,650
資金調達費用	4,339	4,902	563	10,480
(うち預金利息)	( 1,920 )	( 2,611 )	( 691 )	( 5,423 )
役務取引等費用	785	801	16	1,586
その他業務費用	935	1,367	432	2,790
営業経費	17,222	17,007	215	33,661
その他経常費用	5,557	6,257	700	11,131
経常利益	1,178	5,862	4,684	8,842
特別利益	2	5,253	5,251	5,297
特別損失	336	9,794	9,458	12,367
税引前中間(当期)純利益	843	1,321	478	1,772
法人税、住民税及び事業税	1,062	3,611	2,549	5,370
法人税等調整額	794	3,157	2,363	4,770
中間(当期)純利益	575	867	292	1,173
前期繰越利益	1,806	938	868	938
再評価差額金取崩額	439	430	9	631
中間配当額				361
利益準備金積立額				72
中間(当期)未処分利益	2,821	2,235	586	2,310
業務純益	6,083	5,149	934	11,083

**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物        5年～31年

動 産        5年～20年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間会計期間からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

## (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異    各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

**追加情報**

## (外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この変更による影響額はありません。

## (中間貸借対照表関係)

1. 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が1,574百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

2. 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当中間会計期間から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は669,005円、資本の部は669,005円それぞれ減少しております。

**注記事項**

## (中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 40百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,023百万円、延滞債権額は27,151百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,888百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶

予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,063百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、42,583百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	72,296百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,749百万円
コールマネー	-百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券48,083百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は835百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、512,537百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが512,537百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として其他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6,277百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

10. 動産不動産の減価償却累計額 31,921百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 2,270百万円

(当中間期圧縮記帳額 -百万円)

12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 6,596百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 1,020百万円

その他 105百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,020百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,423</td> <td>1,646</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,516</td> <td>1,267</td> <td>2,784</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,907</td> <td>379</td> <td>2,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>790</td> <td>1,585</td> <td>2,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	3,423	1,646	5,070	減価償却累計額相当額	1,516	1,267	2,784	中間期末残高相当額	1,907	379	2,286		1年内	1年超	合計		790	1,585	2,375	支払リース料	569	減価償却費相当額	503	支払利息相当額	65		1年内	1年超	合計					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,509</td> <td>1,341</td> <td>3,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,047</td> <td>976</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,461</td> <td>364</td> <td>1,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>757</td> <td>1,154</td> <td>1,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	2,509	1,341	3,850	減価償却累計額相当額	1,047	976	2,024	中間期末残高相当額	1,461	364	1,826		1年内	1年超	合計		757	1,154	1,911	支払リース料	426	減価償却費相当額	372	支払利息相当額	59		1年内	1年超	合計					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,249</td> <td>1,486</td> <td>4,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,300</td> <td>1,149</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,949</td> <td>337</td> <td>2,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>869</td> <td>1,507</td> <td>2,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	3,249	1,486	4,736	減価償却累計額相当額	1,300	1,149	2,449	期末残高相当額	1,949	337	2,286		1年内	1年超	合計		869	1,507	2,377	支払リース料	988	減価償却費相当額	870	支払利息相当額	128		1年内	1年超	合計				
	動産	その他	合計																																																																																																																	
取得価額相当額	3,423	1,646	5,070																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,516	1,267	2,784																																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,907	379	2,286																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	790	1,585	2,375																																																																																																																	
支払リース料	569																																																																																																																			
減価償却費相当額	503																																																																																																																			
支払利息相当額	65																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	動産	その他	合計																																																																																																																	
取得価額相当額	2,509	1,341	3,850																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,047	976	2,024																																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,461	364	1,826																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	757	1,154	1,911																																																																																																																	
支払リース料	426																																																																																																																			
減価償却費相当額	372																																																																																																																			
支払利息相当額	59																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	動産	その他	合計																																																																																																																	
取得価額相当額	3,249	1,486	4,736																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,300	1,149	2,449																																																																																																																	
期末残高相当額	1,949	337	2,286																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	869	1,507	2,377																																																																																																																	
支払リース料	988																																																																																																																			
減価償却費相当額	870																																																																																																																			
支払利息相当額	128																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	